

平成22年6月16日

第9期 決算公告

東京都江東区大島2丁目1番1号
トステム株式会社
取締役社長 大竹 俊夫

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	184,984	流動負債	119,989
現金及び預金	3,177	支払手形	607
受取手形	3,202	買掛金	61,150
売掛金	72,902	未払金	11,736
譲渡手形等未収金	41,915	未払費用	30,130
商品及び製品	29,098	未払法人税等	2,130
仕掛品	4,864	前受金	4,671
原材料及び貯蔵品	9,190	賞与引当金	5,911
短期貸付金	6,328	工場再編関連損失引当金	388
未収金	9,194	リース債務	222
繰延税金資産	5,114	その他の流動負債	3,038
その他の流動資産	1,040		
貸倒引当金	1,046		
		固定負債	6,016
固定資産	215,214	長期未払金	1,476
有形固定資産	162,024	役員退職慰労金引当金	172
建物	50,097	長期リース債務	452
構築物	3,634	その他の固定負債	3,913
機械及び装置	12,768		
車輛運搬具	47		
工具器具備品	2,693		
土地	91,973		
リース資産	581		
建設仮勘定	226		
		負債合計	126,005
無形固定資産	3,373	(純資産の部)	
投資その他の資産	49,816	株主資本	273,923
投資有価証券	4,735	資本金	34,600
関係会社株式	24,778	資本剰余金	241,398
長期貸付金	1,119	資本準備金	8,650
長期滞留債権	9,501	その他資本剰余金	232,748
長期前払費用	606	利益剰余金	2,075
差入保証金	5,424	その他利益剰余金	2,075
前払年金費用	7,359	特別償却準備金	19
繰延税金資産	4,020	圧縮積立金	262
その他の投資等	1,250	繰越利益剰余金	2,356
貸倒引当金	8,980		
		評価・換算差額等	270
		その他有価証券評価差額金	325
		繰延ヘッジ損益	55
資産合計	400,198	純資産合計	274,193
		負債及び純資産合計	400,198

損 益 計 算 書

(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		430,493
売上原価		321,738
売上総利益		108,755
販売費及び一般管理費		102,590
営業利益		6,165
営業外収益		
受取利息	38	
受取配当金	565	
賃貸不動産収入	877	
その他の営業外収益	1,237	2,719
営業外費用		
支払利息	182	
その他の営業外費用	1,476	1,658
経常利益		7,225
特別利益		
固定資産売却益	324	
関係会社株式売却益	17	341
特別損失		
固定資産売却・除却損	1,410	
固定資産減損損失	14,088	
工場再編関連損失	1,312	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	53	
関係会社投資等損失	2,287	19,153
税引前当期純損失		11,586
法人税、住民税及び事業税	2,129	
法人税等調整額	2,025	103
当期純損失		11,690

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準による見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産の期末残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。なお、当事業年度末においては年金資産期末残高が期末における退職給付債務見込額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。

会計方針の変更

（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3））の適用）

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が当事業年度に係る計算書類から適用となったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

工場再編関連損失引当金 当社の工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

1.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

2.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引)

ヘッジ対象 外貨建取引

3.ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

4.ヘッジの有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 252,011 百万円

(2)偶発債務

保証債務 1,542 百万円の内訳は以下の通りであります。

リース債務 1,061 百万円

借入債務 175 百万円

個人借入債務(住宅資金借入等) 274 百万円

その他 30 百万円

保証予約 360 百万円の内訳は以下の通りであります。

輸出信用状等の決済資金 359 百万円

(125 百万タイバーツ)

輸出信用状等の決済資金 1 百万円

(12 千ドル)

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 19,850 百万円
短期金銭債務 16,312 百万円
長期金銭債権 1,156 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	36,673 百万円
	仕入高	61,751 百万円
	その他の営業取引	71,418 百万円
営業取引以外の取引による取引高		1,151 百万円

(2) 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は次の資産について固定資産減損損失を計上しました。

単位：百万円

用途	外装建材 製造設備	ビル建材 製造設備	構造体 製造設備	介護付 マンション	遊休資産	合計	
場所	茨城県 坂東市 他	茨城県 土浦市 他	神奈川県 横浜市 他	福岡県 福岡市 他	京都府 綾部市 他		
種類 及び 金額	建物	-	1	0	1,598	1,204	2,805
	構築物	0	-	-	21	214	236
	機械及び装置	47	36	15	-	3	104
	車両運搬具	0	1	-	-	-	1
	工具器具備品	20	28	2	22	0	73
	土地	-	-	-	466	10,341	10,808
	リース資産	2	9	0	-	-	11
	有形固定資産計	71	76	19	2,108	11,765	14,041
	無形固定資産	-	-	-	43	-	43
	投資その他の資産	-	-	-	3	-	3

資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしています。

減損損失認識に至った経緯

外装建材、ビル建材、構造体各製造設備および介護付マンションについてはそれぞれ業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産については主として需要環境の大幅な悪化を契機に構造改革の一環として生産体制を見直したことに伴い閉鎖決定済工場などが遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として計上しました。

回収可能価額の算定について

外装建材、ビル建材、構造体各製造設備、介護付マンション及び遊休資産については正味売却可能価額により測定し、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しています。

(3) 関係会社投資等損失

当事業年度において計上している関係会社投資等損失の内訳は以下の通りであります。

関係会社株式評価損等	1,824 百万円
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	463 百万円

(4) 工場再編関連損失

当事業年度において計上している工場再編関連損失の内訳は以下の通りであります。なお、工場再編関連損失には、引当金繰入額が 388 百万円含まれております。

特別退職金等	581 百万円
固定資産除却損相当額	400 百万円
設備解体費用等	330 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は貸倒引当金繰入、賞与引当金繰入及び固定資産減損損失であります。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社を含む住生活グループは、同グループ内の住生活グループファイナンス株式会社にて資金調達及び運用を実行する方針であり、当社もその方針に沿っております。また、デリバティブは外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には取引先の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況につきましては半期ごとに再評価する体制をとっております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、その資産価値を管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これら営業債務には流動性リスクがありますが、当社では月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実施権限と報告義務を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注2)(注3)(注4)参照)。

単位：百万円

	貸借対照表計上額(1)	時 価(1)	差 額
(1) 現金及び預金	3,177	3,177	-
(2) 受取手形 貸倒引当金(2)	3,202 25	3,177	-
(3) 売掛金 貸倒引当金(2)	72,902 571	72,330	-
(4) 譲渡手形等未収金 貸倒引当金(2)	41,915 328	41,587	-
(5) 短期貸付金 貸倒引当金(2)	6,328 49	6,278	0
(6) 未収金 貸倒引当金(2)	9,194 72	9,122	-
(7) 投資有価証券 その他有価証券	3,800	3,800	-
(8) 長期貸付金	1,119	1,118	1
(9) 長期滞留債権 貸倒引当金(3)	9,501 8,912	589	-
(10) 差入保証金 貸倒引当金(3)	4,857 68	4,554	235
(11) 支払手形	(607)	(607)	-
(12) 買掛金	(61,150)	(61,150)	-
(13) 未払金	(11,736)	(11,736)	-
(14) 未払法人税等	(2,130)	(2,130)	-
(15) 長期未払金	(1,476)	(1,432)	43
(16) デリバティブ取引	169	169	-

(1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(2)一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(3)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

- (1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)譲渡手形等未収金、(5)短期貸付金、並びに(6)未収金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、(5)短期貸付金のうち、一年内返済予定の長期貸付金については新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (7)投資有価証券
株式の時価については、取引所の価額によっております。
- (8)長期貸付金
新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (9)長期滞留債権
回収可能性を反映した受取見込額により算定しております。
- (10)差入保証金
差入保証金に含まれる事務所等の敷金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づいた利率で割り引いて時価を算定しております。
- (11)支払手形、(12)買掛金、(13)未払金、並びに(14)未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (15)長期未払金
新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (16)デリバティブ取引
時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 935 百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(7)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 24,778 百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、表中には含めておりません。

(注4) 社宅等の敷金、および契約保証金(貸借対照表計上額 566 百万円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(10)差入保証金」には含めておりません。

追加情報

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では東京都その他の地域において、賃貸等不動産及び遊休不動産を有しております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

単位：百万円

貸借対照表計上額	時価
26,565	26,335

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

追加情報

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	トータル住器(株)	所有 直接 93.3% 間接 6.7%	建物の賃借 製商品の販売	製商品の販売	3	7,410	売掛金	1,782
	TOSTEM THAI CO., LTD.	所有 直接 100.0%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入	4	30,493	買掛金	2,665
	大連通世泰建材有限公司	所有 直接 100.0%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入	4	12,385	買掛金	1,211
	(株)住生活サプライ 1	所有 直接 100.0%	物流業務及び購買業務の委託 役員の兼任	物流業務及び購買業務の委託	5	13,170	-	-
	トステム前橋(株) ほか 18 社	所有 直接 100.0%	当社製品の加工及び施工、管理 役員の兼任	当社製品の加工及び施工	5	30,081	未払費用	6,029
	TLC(株) 2	所有 直接 100.0%	当社製品の加工及び施工、管理 役員の兼任	当社製品の加工及び施工	5	4,827	未払費用	1,215
	IT インフォメーション システムズ(株)	所有 直接 100.0%	情報システムの開発・運用・管理	当社情報システムの開発・運用・管理	6	5,641	未払費用	510

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成 21 年 10 月 1 日付で当社子会社であったトステム物流株式会社は株式会社住生活サプライに商号変更を行っております。また、平成 21 年 12 月 29 日付で全保有株式を当社親会社である株式会社住生活グループに売却し、当時業年度末には子会社に該当しなくなったため、取引金額については子会社であった期間の金額を記載しております。
2. 平成 21 年 10 月 1 日付で当社子会社であったティーエルシー東京株式会社他 10 社はティーエルシー東京株式会社を存続会社として合併し、同日付で TLC 株式会社に商号変更を行っております。
3. 子会社への売上取引の条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。
4. 子会社からの仕入取引の条件は、子会社の見積原価を勘案し、交渉の上で決定しております。
5. 子会社への業務委託取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。
6. 子会社への開発委託等の取引条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社の子会社	(株)INAX	なし	製品の売買	製品の仕入	2	15,143	買掛金	3,796
	東洋エクステリア(株)	なし	製品の売買	製品の販売	2	11,963	売掛金	2,970
	(株)トステム住宅研究所	なし	製品の販売	製品の販売	2	5,825	売掛金	2,304
	(株)住生活サプライ 1	なし	物流業務及び購買業務の委託 役員の兼任	物流業務及び購買業務の委託	3	10,917	未払費用	9,762
	住生活グループ ファイナンス(株)	なし	資金管理委託業務	短期資金の貸付	4	6,270	短期貸付金	6,270
				短期資金の返済	4	24,100	短期借入金	-
				受取手形等の譲渡	4	216,152	譲渡手形等 未収金	41,915
ファクタリング取引				4	85,290	買掛金	21,012	
			利息の支払	4	151	未払費用	0	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成 21 年 12 月 29 日付で当社子会社であった株式会社住生活サプライの全保有株式を当社親会社である、株式会社住生活グループに売却しております。これにより、株式会社住生活サプライは当社の兄弟会社となったため、平成 21 年 12 月 30 日から平成 22 年 3 月 31 日までの期間の取引金額を記載しております。
2. 親会社の子会社との製品取引条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。
3. 親会社の子会社との業務委託取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。
4. 親会社の子会社との金融取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、短期資金の貸付・借入の取引金額は、当事業年度末の貸付金・借入金残高を表示しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	421,414.75 円
1 株当たり当期純損失	17,967.34 円

10. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。